



22. 電力

業界動向

国内市場動向～新電力シェアは下落

2022年度は、石炭・LNG価格の高騰を背景として卸電力市場が高値圏で推移したことから、相対的に利鞘が薄い大口向けの新電力シェアが先行して低下したほか、小口向けの新電力シェアも22/8月以降は頭打ちとなりました。新電力事業者の一部では事業撤退や新規契約を抑制する動きもみられました。

大手電力会社の業績～期ズレ影響等により経常赤字見込み

2022年度の大手電力会社10社合算の業績をみれば、新電力の業容縮小に伴いシェアは回復した一方、燃料価格の高騰を背景とした燃料費調整制度(注1)の期ズレ影響や、販売単価への転嫁の仕組みが無い卸売価格の高止まりにより、第3四半期は大幅な経常赤字を計上したほか、通期でも経常赤字での着地が見込まれています。

注1：火力発電の燃料価格の変動を電気料金に反映させる制度

今後の見通し

業績改善に向けた施策～大手電力会社は規制料金の改定を申請中

大手電力会社の多くは、燃料費調整制度における販売価格への転嫁上限を上回る燃料価格の高騰による損益悪化を受けて、規制料金の改定を申請しています。改定には経済産業大臣の認可を要し、審査を通じて電力会社は値上げ幅の抑制を求める意見も聞かれています。値上げが承認されれば、一定の損益改善が見込まれます。

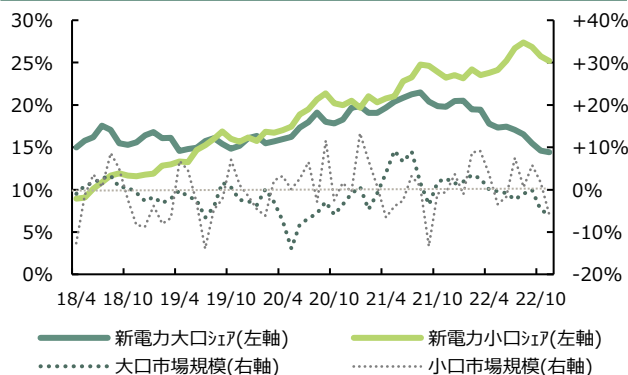
脱炭素に向けた動き～政府はエネルギー政策、GX投資促進の仕組みを整備

政府は、温室効果ガス(GHG)削減と経済成長の両立に向けた指針として、2023年2月に「GX(注2)実現に向けた基本方針」を公表しました。同公表では、再生可能エネルギー(以下、再エネ)・原子力の活用に向けた追加施策案や、カーボンプライシング・GX経済移行債等、GX投資を促進するための仕組みや制度を整備する方針が掲げられており、電力会社の脱炭素に向けた動きが一段と活性化するとみられます。

注2：Green Transformationの略。経済成長を維持しつつ、産業構造を化石燃料からクリーンエネルギーへと転換する変革

図表1 新電力シェア・電力市場規模の推移

～新電力シェアは下落

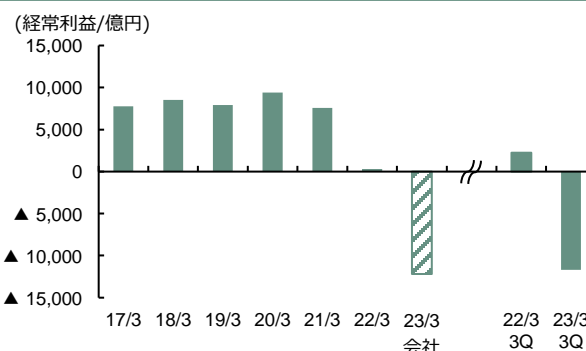


注：大口：高圧・特別高圧(主に産業用・業務用)、小口：低圧・電灯(主に家庭用)、大口・小口市場規模は前年同期比

出所：経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」より弊社作成

図表2 大手電力会社10社の合算経常利益

～期ズレ影響等により経常赤字見込み



出所：各社有価証券報告書より弊社作成

図表3 GX実現に向けた基本方針

～エネルギー政策、GX投資促進の仕組みを整備

項目		政府方針・取組
エネルギー政策	省エネの推進	・ 補助金等の支援策の拡充
	再エネの主力電源化	・ 洋上風力発電におけるセントラル方式の導入等
	原子力の活用	・ 再稼働の推進 ・ 次世代革新炉の開発・新設
GX投資促進の仕組み・制度	カーボンプライシング	・ 排出権取引制度、炭素に対する賦課金の導入
	GX経済移行債の活用	・ 今後10年で150兆円に及ぶ官民協調投資の実現
	新たな金融手法の活用	・ 民間金融だけでは取り切れないリスクの補完

出所：経済産業省「GX実現に向けた基本方針」より弊社作成